

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	都市計画係
■評価事業名称	都市計画協会負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	070400 - 007	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	05 総合的・計画的な土地利用		
	■施策	01 質的向上を目指した土地利用の推進		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	地方自治法第2条第14項、第15項、公営企業法第3条			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	まちづくりに関する全国的な情報を得、都市計画事業の推進を図る。都市計画に関する諸問題の調査研究等を行う全国組織に対する負担金			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	都市計画協会負担金	会員	都市計画協会では、会議等開催、調査研究、指導相談、出版物、図書資料の収集管理、会員団体との連絡調整及び意見交換を行っている。	都市計画協会では、会議等開催、調査研究、指導相談、出版物、図書資料の収集管理、会員団体との連絡調整及び意見交換を行っている。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	170	164	170	166	
人件費	75		461	76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	245	164	631	242	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	協会の活動(陳情回数、研究会等)開催回数	7回	5回	6回	5回	都市計画協会(中央会、県)の実績値とした。
02	国庫補助配当金	3,505千円	0円	0円	0円	国庫補助配当金

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

協会から、国の施策、補助事業等の情報提供が随時速やかに行われている。

問題点・課題等

次期都市計画マスタープランの策定、都市再生整備計画の実施に向けた更なる情報収集が必要となる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

情報提供された国の施策の方向性を、市の都市計画に活用できるのか、継続した検討が必要である。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了